

date
7.27

アドバイザーボード会議

岩手大学では、三陸復興・地域創生推進機構の運営に関して、評価・助言をいただく岩手大学三陸復興・地域創生推進機構アドバイザーボード会議を設置し、第1回の会議を7月27日に開催しました。今回、各委員から頂戴した貴重なご意見は、今後の活動に反映させていただきます。

また三陸復興・地域創生推進機構では、一般の方々からも広くご意見をいただくため、三陸復興・地域創生推進機構サポーターを募集しています。

サポーターの方々には定期的にニュースレターやシンポジウム等のイベント情報を案内しておりますので、当機構の活動にご興味ある方は、是非サポーターにご登録いただき、ご意見・ご感想をお寄せください。

●岩手大学三陸復興・地域創生推進機構アドバイザーボード委員

福島大学理事・副学長（研究・地域連携担当）	小 沢 喜 仁 氏
岩手県政策地域部長	藤 田 康 幸 氏
釜石市長	野 田 武 則 氏
岩手県立生涯学習推進センター所長	佐 藤 寛 氏
岩手県中小企業家同友会専務理事	田 村 満 氏
(株)岩手日報社常務取締役広告・事業担当	川 井 博 之 氏
地方独立行政法人岩手県工業技術センター理事	小 浜 恵 子 氏
NPO法人イコールネット仙台代表理事	宗 方 恵 美 子 氏

アドバイザーボードの主なコメント



第1回アドバイザーボード会議風景

積極的に被災地の復興に関わっていただいた一連の取組については、高く評価出来る。一方、発災から6年が経過し、全体を見渡すところが不足しているのではないかと。

地域の小中高生が三陸復興・地域創生推進機構で活躍する大学生と触れ合うことにより、将来、その小中高生が大学に進学した後や就職する流れの中で、きっと地域に貢献したいという気持ちが芽生えると思うし、すごく影響が大きい。

震災から現在まで、更には今後について地域の人と一緒に考えていくという三陸復興・地域創生推進機構の取組は、すごく良い仕掛けづくりをされている。今後は、地域から必要とされる技術や人材育成などの新しい手法が生まれてくる仕掛けなどを、この機構から出していただきたい。

三陸復興・地域創生推進サポーター募集のお知らせ こちらHPの専用フォームから登録ください。http://www.ccrd.iwate-u.ac.jp/support/

平泉文化教育研究部門紹介

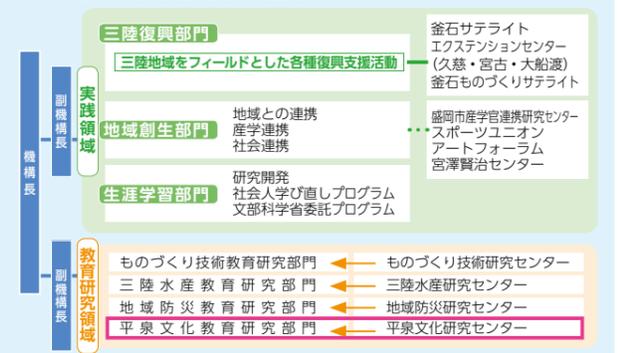
平泉文化教育研究部門を担う岩手大学平泉文化研究センターは、学際的・国際的に世界遺産平泉の文化を研究し、もって平泉文化の国際的意義を明らかにし、「平泉学」としての総合化を目指しています。

理工・農学部などの理系分野も合わせたオール岩手大学のかたちをとり、平泉に関する研究者及び岩手県、平泉町、いわて高等教育コンソーシアム(岩手大学・岩手県立大学・盛岡大学・富士大学・岩手医科大学等)等の関係機関、さらに海外の諸大学等と連携を図り、これまでの研究成果を踏まえながら、平泉文化の総合研究・教育に取り組んでいます。

センターには「考古学的研究部門」、「文献学的研究部門」、「教育・地域貢献部門」が置かれています。「考古学的研究部門」では、陶磁器類が実際にどのようなルートで平泉に流通していたのかを明らかにするため、平泉出土の国産陶器と中国産陶磁器の胎土に含まれる元素(鉄やリン、ケイ素など)を分析、比較する研究を行う産地同定を推進しています。「文献学的研究部門」では、日中の古代文献に見える苑池・園林関係資料の収集・解読の研究および東アジアから見た平泉仏教文化の研究等を行っています。「教育・地域貢献部門」では、講演

会やシンポジウム・研究会を通じて平泉研究成果の地域への発信・教育現場への還元、柳の御所などの世界遺産追加登録事業の支援等を展開しています。

●三陸復興・地域創生推進機構組織図



釜石サテライト だより

釜石サテライト 産学官連携専門職員 田村 直司



岩手では、雌は幼魚期に体色が銀色のスモルト(銀毛)となって、ほとんどが降海し、大きく成長しますが、一方で、雄は銀化とならずほとんどがヤマメとして、河川で小型のまま一生を過ごします。しかし、放流量に対して海での漁獲量は多くはありません。そこで、当センターでは、新しく整備した施設を使用して、内陸部で淡水飼育していたサクラマス海水に馴らすことで、大型のサクラマスを効率的に生産するための研究を行っています。

平成30年秋から農学部食料生産環境学科水産システム学コースの学生を迎えるにあたって、平成29年4月に釜石キャンパスとして位置づけられ、当センターでは水産業の持続的発展に貢献できる人材育成の場としての教育研究が積極的に進められることとなります。



釜石キャンパス



閉鎖循環型養殖 実験装置等

平成25年4月、釜石サテライト内に三陸水産研究センターが設置され、3大学(岩手大学、東京海洋大学、北里大学)での震災復興のための水産研究プロジェクト事業等を行ってきました。平成28年4月からは4名の専任教員が配属され、サケマス類などの養殖・増殖分野の研究がスタートし、平成28年度の国立大学改革基盤強化促進費により温度調節機能付半循環型飼育試験設備ほかを整備し、岩手県内水面水産技術センターと共同でサクラマス(ヤマメ)幼魚の海水飼育実験を開始しました。

サクラマスは、春に定置網などで漁獲され、とても美味であり高値で取引されます。岩手県では放流事業による資源の増大を図ってきましたが、漁獲量はあまり増えていません。一方で、世界的な需要の伸びにも後押しされ、全国的には海を使ったサーモン養殖が注目されており、ギンザケ、トラウトサーモン(ニジマス)に続く魚種としてサクラマスに注目が集まりつつあります。

岩手大学三陸復興・地域創生推進機構レター

いわての“大地”と “ひと”と共に

http://www.iwate-u.ac.jp/koho/newsletter.shtml ◀岩手大学ホームページからご覧いただけます。



国立大学法人 岩手大学
地域連携推進部
地域創生推進課
〒020-8551
岩手県盛岡市上田四丁目 3-5
TEL.019-621-6629
FAX.019-621-6656
E-mail.sanriku@iwate-u.ac.jp
平成 29 年 12 月 26 日発行

date
12.3

第2回 首都圏向け報告会

12月3日(日)に日比谷図書文化館コンベンションホールを会場に第2回首都圏向け報告会を行いました。この報告会は、東日本大震災から6年9ヵ月が経過し、記憶の風化が懸念されている首都圏において被災地の現状や課題を一般の方々理解してもらうとともに被災地の今後について共に考えていくことを目的に開催しました。

岩渕学長のあいさつの後、後援機関を代表して復興庁の清田参事官に挨拶を頂き、「新たなコミュニティのづくりと学生の関わり～地域×学生=?～」をテーマに、地域コミュニティの活動に関わる4グループが講演を行いました。

地域コミュニティ再建支援班長の廣田農学部教授がコミュニティづくりについて、震災後の被災地の現状を具体的な事例・データを含めて説明し、同班の船戸特任研究員が陸前高田市の災害公営住宅で行っている自治会設置支援について活動風景の動画を活用しながら紹介しました。

次に、被災地訪問学習やみちのく潮風トレイルマップづくりなどを行っている廣田教授の初年次自由ゼミナール受講生グループ、継続的に被災地でのコミュニティづくりや、こどもの遊び場づくりを行っている岩手大学サークルの三陸復興サポート学生委員会がこ



活動紹介をするサポート学生委員会の学生



参加者から貴重なアドバイスを頂く学生

れまでの成果や今後の活動予定について紹介しました。

参加者からは、「発想が非常に柔軟だと思う。大人が与えたことを、学生が人生の選択に影響を受けたというほど、学びとしていることに今更ながら驚いた」など学生に対する意見やアドバイスを多数頂きました。

最後に、地域防災教育研究部門の森本教職大学院准教授が「平成28年度台風10号被害と防災教育」をテーマに、観測史上初めて東北地方の太平洋側に上陸した台風10号の被害、それに対する岩手大学の支援について講演を行いました。自分が住む地域の災害リスクを考えて常に避難方法の確認や情報収集すること、水害を防ぐためにはハザードマップを活用することが大事であると防災教育の必要性を説明しました。

当日、会場には岩手大学卒業生や三陸の出身者などを含め昨年を上回る100名以上の方に足を運んで頂き、参加者からは「東京にいる被災地というのはとても遠く感じます。東京の方から興味・関心が少なくなっている気がしますので、今後も継続して情報発信していただけたらと思います。」「大学全体が熱くかかわって下さり、頭が下がります。風化させないために頑張ってください。」などの岩手大学に期待する声も寄せられました。本学は震災地の情報量が少ない首都圏で今後も継続的に報告会等を実施して情報発信に取り組んでいきます。



台風10号被害と防災教育について講演する 地域防災教育部門 教職大学院森本准教授

参加者の感想(アンケートから抜粋)

●岩手大学の方々がそこに住む者として、地域と関わり、影響を与え合っている姿に感銘を受けました。発災直後に比べ復興が進み、それで終わりと思っていたが、その先も地域と関わりたい若者がいて、全国の過疎地の課題解決先進地域になって行くというお話は大変興味深く、未来への可能性を感じました。

●復興が次のフェーズにさしかかっているという状況を把握できた。こういったコミュニティ形成の取り組み、必要性をどう伝えていく、広めていくかが課題と感じた。

●東京都内にいると復興の進捗がどのような状況なのか、また大学人として学生へのかかわり方など情報を知りたいと思い参加いたしました。岩手大学の皆さんの善良な被災地(者)の信頼の下に復興に取り組まれている報告を伺い感動しております。ありがとうございました。昨年よりさらに取り組みが進んでいて被災地復興のモデルを築き上げていただきたい。

●これから、関東・関西の都市部で本格的な人口減少が始まり、ひとり暮らしの高齢者が増える。震災も重なって高齢化とコミュニティの希薄化が進んでいる三陸の取組は全国的にも貴重な経験になると思う。

●震災復興全般や、災害公営住宅の現状、どのようにコミュニティをつかっていくのかについての説明が大変わかりやすかったです。また、私自身も大学生であるため、岩手大学の学生の方がどのような活動をしているのか、どのように考えているのかを聞いて刺激を受けました。

●大学には若さや知識、情熱など地域の活性化に必要な要素があると思います。地域との交流によって、大学関係者以外の人も取り込んでいけるような、呼び水的な効果を期待しています。

date
11.21

三陸水産研究センター陸上養殖勉強会



多くの参加者が集まった勉強会

三陸水産研究センター（三陸復興・地域創生推進機構 三陸水産教育研究部門）では、農林水産省の「知」の集積と活用のある産学官連携協議会の支援を受け、釜石市内の企業等と産学官連携組織である「次世代陸上養殖システムによるフィッシュファクトリー創造プラットフォーム」を立ち上げ、三陸地域に適合した環境に優しい陸上養殖の実証事業を展開する取り組みを開始し、その活動の一環として閉鎖循環型陸上養殖¹の勉強会を開催しています。

今年度の勉強会は、前回の大連海洋大学海洋科学技術・環境学部長劉鷹教授に引き続き、2回目の開催となります。近年は、三陸周辺の天然資源が不安定となっており、特にサケ、イカ、サンマの主要魚種の漁獲量が激減し、漁獲する漁業者以外にも、その原料で加工する水産加工業者にも大きな影響を与えていることから、計画的・安定的に生産可能な魚類養殖が近年注目を浴びています。

今回の勉強会は、11月21日に「岡山理科大学の陸上養殖研究

の取り組みについて」と題しまして、岡山理科大学工学部バイオ・応用化学科山本俊政准教授を講師として釜石サテライトで開催し、50名程度の出席者がありました。



陸上養殖講師の山本准教授

山本先生の開発した「好適環境水」は、海水魚と淡水魚と一緒に飼育できることでマスコミ等にも取り上げられ、排水基準の厳しい瀬戸内地方では一滴でも排水や水替えができない中で、魚から発生する有毒なアンモニアを脱窒まで分解することで安定した水質コントロールを行い、かつ、天然魚に負けない味のよい魚を閉鎖循環型陸上養殖で生産している取り組みの話がありました。

また、トラフグを理大フグとして市場に生産出荷しているなどの実績から、陸上養殖成功のポイントである採算性を考えると、魚種の選定として出荷単価が高い魚種や飼育期間が1年以内と短い魚種が良いとの説明があり、我々の今後の養殖事業計画策定の参考とすることができました。次回の第3回陸上養殖勉強会は平成30年2月に予定しております。

※1 閉鎖循環型陸上養殖とは飼育槽の水を循環浄化して再度飼育水槽に再利用する方法であり水族館の飼育で使われている方法です。



三陸水産研究センターの閉鎖循環型陸上養殖システム

date
11.22

ものづくり技術研究センター特別講演会

ものづくり技術研究センター（三陸復興・地域創生推進機構ものづくり技術教育研究部門）では、11月22日に、岩手大学復興祈念銀河ホールにて、特別講演会を開催しました。

主催者挨拶では、平塚貞人センター長が全学組織となったものづくり技術研究センターでのこれまでの教育（人材育成）、研究、地域貢献の取り組みについて、発行された「岩手大学三陸復興・地域創生推進機構活動報告書」を紹介して説明しました。



主催者挨拶をする平塚貞人ものづくり技術研究センター長

また、鋳造業、金属プレス業、金型製造業を代表とする素形材産業は、素材を成形加工した川下の自動車、産業機械、電気通信機器等に供給する役割を担い、ものづくりの基盤を支える不可欠な産業技術であり、毎年11月を「素形材月間」として、この期間にものづくりの普及・啓発事業が集中的に実施され、この一貫として、ものづくり技術研究センターの特別講演会を企画した経緯が紹介されました。



3Dプリンターの最新技術について講演する九州工業大学 鈴木裕名誉教授

続いて、鋳造分野として、株式会社ナニワ炉機研究所専務取締役の村田博敏氏より「鋳造技術とは」と題して、鋳鉄の溶解技術、鋳造における環境・エネルギー問題への取り組み（COURSE50プロジェクト）、バイオコークス技術などの内容が紹介されました。

参加者は、地域の金型企業や鋳造業の関係者、大学関係者等、97名であり、金型製造業と鋳造業における最新技術と今後の課題などについて熱心にメモを取りながらそれぞれの講演に聴き入りました。



鋳造技術について講演する株式会社ナニワ炉機研究所 村田博敏専務取締役

date
11.2
12.18

地域連携フォーラム

現在、岩手大学は県内の11自治体と相互友好協力協定を提携し、実践的な取り組みとして、協定締結自治体の中から5市（釜石市、北上市、盛岡市、久慈市、八幡平市）と共同研究を行い、市職員を共同研究員として三陸復興・地域創生推進機構に受け入れています。さらに地元企業や一般市民の方々に共同研究の成果や岩手大学の活動を紹介するため、共同研究に取り組んでいる自治体と共催で地域連携フォーラムを開催しています。

地域連携フォーラム in 盛岡
【平成29年11月2日(木)】

「地域連携フォーラム in 盛岡」では、ライフサイエンス研究をテーマに、岩手大学発ベンチャー企業の健康長寿の実現に向けた商品開発や本学の教員による医薬品産業分野での先進的な研究・事例等を紹介しました。



共同研究員からのメッセージ

盛岡市商工観光部ものづくり推進課
立地創業支援室 金澤 健介



盛岡市は、平成19年度から岩手大学に共同研究員を派遣しており、現在6代目です。今年4月からの任期のため、今回は活動の経過報告を行いました。

研究テーマは、持続的な産業振興についてですが、この持続性が課題となっています。そこで、解決策として提案するのが、新たな産学官連携手法「岩大・盛岡モデル」(MIUモデル)です。これは、共同研究員が「産学」と「官」(市役所等)をつなぐもので、行政マンである共同研究員の得意分野と言えます。ここで鍵となるのが、パブリックマインドを持った企業です。この企業との連携によって、市政課題の解決や、ほかの企業・業界への波及効果を狙い、やがては持続的な産業振興につながるものと考えます。

今回は、その事例として、(株)坂東木材と学内カンパニーMoritoとの連携や、減塩対策醤油いわて健民のプロジェクト(機構レターVOL.6参照)などを報告しました。

なお、平成30年2月21日(水)に開催する「地域連携フォーラム in 八幡平」では、地元企業との産学連携による商品開発や、学生による防災教育・観光振興の研究事例の紹介を予定していますので、ご興味のある方は是非ご参加下さい。

地域連携フォーラム in 釜石
【平成29年12月18日(月)】

「地域連携フォーラム in 釜石」では、岩手大学釜石キャンパスの紹介や、本学教員と地元企業との共同研究や釜石市をフィールドとした研究事例、被災地への学習支援、漁協女性部との活動など地域と密着した活動などを紹介しました。



共同研究員からのメッセージ

釜石市産業振興部企業立地課
井上諭宜



釜石市は、岩手大学の相互友好協力協定締結自治体第1号として平成13年3月に協定を締結しています。

今回のフォーラムは東日本大震災後では最初の開催となりました。震災後は、地域も大学も困難に直面しましたが、その連携は途切れることなくしっかりと続いていました。

久しぶりの地域連携フォーラムでしたが、東日本大震災からの復興やこれからの地域創生につながる数々の産学官連携事例や研究成果が集まりました。水産、農林、ものづくり、観光、そして復興と幅広い分野で手を携えている地域連携の「今」をお届けできたとと思います。

今までなかなかご紹介できなかった連携事例や、岩手大学と釜石市による地域連携の「これからの未来図」を、釜石地域のより多くの方々にご報告できたことが、本フォーラムのなによりの成果であったと考えます。

●詳細については今後 HP に掲載する予定です
<http://www.iwate-u.ac.jp/event/event.shtml>

date
9.22

岩手三陸連携会議と地方創生に向けた連携協力協定締結

三陸沿岸地域では、東日本大震災後、復興道路や港湾の利活用、更には観光振興や三陸ブランドの構築など、広域で取り組むべき課題が顕在化しています。

このような流れの中で、昨年、三陸沿岸13自治体は、「三陸ジオパーク」・「みちのく潮風トレイル」等の観光資源の活用、来年開設される「宮古・室蘭フェリー航路」、2年後に釜石市で開催が予定されている「ラグビーワールドカップ2019」などの具体的な課題に広域的に取り組む、三陸創生を目指していく岩手三陸連携会議を立ち上げました。

9月22日(金)に、岩手大学では、この岩手三陸連携会議と「地方創生に向けた連携・協力に関する協定」を締結しました。

協定締結式では、岩渕学長から、「三陸地域の新たな地域創生に大学の立場で取り組んでいきたい」とあいさつがあり、今年度の岩手三陸連携会議議長を務めている山本正徳宮古市長からも、



協定書に署名する岩渕学長(左)と山本宮古市長



岩手大学、岩手三陸連携会議事務局関係者との協定締結後の記念写真

「すでに岩手大学と協定締結している個別の自治体もあるが、岩手三陸連携会議として協定締結したことで、広域的に三陸地域の多様な課題に取り組んでいきたい」と期待が寄せられました。

今後、三陸復興・地域創生推進機構は、三陸沿岸の「まち・ひと・しごと創生」に向けて、地域ニーズに沿った各種事業を展開していきます。